

様式第9号

令和8年3月31日

令和7年度政務活動費収支報告書

宇都宮市議会議長 岡本 芳明 様

会派の名称 未来への架け橋

代表者の役職名・氏名 代表 保坂 栄次

令和7年度政務活動費の収支について、宇都宮市議会政務活動費の交付等に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

1 収 入

科 目	金 額	摘 要
政 務 活 動 費	1,200,000円	
預 金 利 子	551円	
合 計	1,200,551円	

2 支 出

科 目	金 額	摘 要
研 究 研 修 費	13,550円	
調 査 活 動 費	8,240円	
資 料 作 成 費	0円	
資 料 購 入 費	333,284円	
広 報 広 聴 費	0円	
人 件 費	0円	
事 務 費	811,481円	
その他の経費	0円	
合 計	1,166,555円	

2 残 額 33,996円

様式第10号

政務活動費収入支出記入簿(令和7年度)

(No. 1)

月	日	科目名	支出内容	支出先	受 入	支 払	残 高
4	15	政務活動費(受入)			600,000		600,000
4	15	事務費	ソフトウェア	パソコン工房		26,980	573,020
4	15	事務費	ICレコーダー	ウェルネット(株)		27,500	545,520
4	15	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	541,461
4	16	事務費	トナーカートリッジ・コピー用紙	(有)広瀬文具		97,300	444,161
4	30	資料購入費	下野新聞・毎日新聞(4月～9月分)	(有)坂田新聞		47,400	396,761
5	12	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	392,702
5	16	資料購入費	日本の進路(2025年度分)	自主・平和・民主のための広範な国民連合		7,000	385,702
5	29	調査活動費	市の行政情報	宇都宮市行政経過		680	385,022
5	30	調査活動費	市の行政情報	宇都宮市政策審議室		1,680	383,342
5	30	資料購入費	新聞赤旗日曜版2025年4月～2026年3月	日本共産党中央委員会		11,880	371,462
6	10	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	367,403
6	10	資料購入費	日経デジタル購読料(4月～9月分)	(株)日本経済新聞社		26,217	341,186
7	10	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	337,127
7	25	調査活動費	栃木県の行政資料	栃木県文書学事課		960	336,167
7	25	調査活動費	栃木県の行政資料	栃木県文書学事課		4,920	331,247
7	31	事務費	ゼンリン(4月～7月)	(株)ゼンリン		105,600	225,647
8	12	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	221,588
8	18	預金利子(受入)			306		221,894
8	29	事務費	パソコンデータ復旧代	パソコン工房		23,100	198,794
9	5	事務費	タブレットケース	(株)ヤマダデンキ		5,534	193,260
9	9	事務費	トナーカートリッジ・コピー用紙・ドラム、ブックエンド、他	(有)広瀬文具店		107,393	85,867
9	10	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	81,808
9	17	研究研修費	全国都市問題会議参加費	全国都市問題会議実行委員会		13,550	68,258
10	9	資料購入費	都市・交通政策	日本都市センター		2,000	66,258

月	日	科目名	支出内容	支出先	受 入	支 払	残 高
10	10	事務費	インターネット接続料・接続修繕料	宇都宮ケーブルテレビ		15,059	51,199
10	10	資料購入費	持続可能な街づくり・人口減少時代の都市自治体	日本都市センター		3,500	47,699
10	15	政務活動費(受入)			600,000		647,699
10	27	資料購入費	日本教育新聞 4月～9月	(株)日本教育新聞社		33,000	614,699
10	27	資料購入費	下野新聞・毎日新聞(10月～2026年3月分)	(有)坂田新聞		47,400	567,299
10	27	資料購入費	日経デジタル購読料(10月～2026年3月分)	(株)日本経済新聞社		26,217	541,082
10	27	資料購入費	D-fail(4月～9月分)	イマジン出版(株)		32,120	508,962
10	27	資料購入費	社会新報2025年4月～2026年3月	社会新報栃木県総局		10,656	498,306
10	27	資料購入費	「まなぶ」2025年4月～2026年3月	労働大学出版センター		6,890	491,416
10	29	資料購入費	赤旗電子版購読、日刊紙2025年4月～2026年3月	新聞赤旗電子版室		41,964	449,452
11	10	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	445,393
11	17	事務費	ゼンリン(8月～11月)	(株)ゼンリン		105,600	339,793
11	17	事務費	コピー用紙代	(有)広瀬文具店		5,500	334,293
11	20	事務費	USBアダプタ代	(株)ヤマダデンキ		9,980	324,313
11	28	事務費	電源ケーブル	(株)ヤマダデンキ		1,479	322,834
12	10	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	318,775
12	24	資料購入費	D-fail(10月～2026年3月分)	イマジン出版(株)		32,120	286,655
1	13	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	282,596
1	15	事務費	新タブレットケース	(株)ヤマダデンキ		6,979	275,617
1	26	事務費	ゼンリン(12月～3月)	(株)ゼンリン		105,600	170,017
2	5	事務費	ソフトウェア(アクロバット)	パソコン工房		23,680	146,337
2	10	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	142,278
2	24	預金利子(受入)			245		142,523
3	10	事務費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ		4,059	138,464
3	25	資料購入費	新婦人新聞代2025年4月～2026年3月	新日本婦人の会宇都宮支部		4,920	133,544
3	30	事務費	カートリッジ・コピー用紙・封筒・ファイル、他	(有)広瀬文具店		99,548	33,996

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和7年度)

【①:研究研修費】

(9月分)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額
1	9	17	研修会議	全国都市問題会議参加費	全国都市問題会議実行委員会	13,550
	◎		合 計			13,550

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	5	29	情報公開	市の行政情報	宇都宮市行政経営課	680	
2	5	30	情報公開	市の行政情報	宇都宮市政策審議室	1,680	
	◎		合 計			2,360	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和7年度)

【②:調査活動費】

(7月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	7	25	情報公開	栃木県の行政資料	栃木県文書学事課	960	
2	7	25	情報公開	栃木県の行政資料	栃木県文書学事課	4,920	
	◎		合 計			5,880	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和7年度)

【④:資料購入費】

(4月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	4	30	新聞代	下野新聞・毎日新聞(4月～9月分)	(有)坂田新聞	47,400	
	◎		合 計			47,400	

政務活動費科目別明細書(令和7年度)

【④:資料購入費】

(5月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	5	16	書籍代	日本の進路(2025年度分)	自主・平和・民主のための 広範な国民連合	7,000	
2	5	30	新聞代	新聞赤旗日曜版2025 年4月～2026年3月	日本共産党中央委 員会	11,880	
	◎		合 計			18,880	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和7年度)

【④:資料購入費】

(6月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	6	10	新聞デジタル版	日経デジタル購読料(4月～9月分)	(株)日本経済新聞 社	26,217	
	◎		合 計			26,217	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和7年度)

【④:資料購入費】

(10月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	9	書籍代	都市・交通政策	日本都市センター	2,000	
2	10	10	書籍代	持続可能な街づくり・人口減少時代の都市自治体	日本都市センター	3,500	
3	10	27	新聞代	日本教育新聞 4月～9月	(株)日本教育新聞社	33,000	
4	10	27	新聞代	下野新聞・毎日新聞(10月～2026年3月分)	(有)坂田新聞	47,400	
5	10	27	新聞デジタル版	日経デジタル読売新聞(10月～2026年3月分)	(株)日本経済新聞社	26,217	
6	10	27	雑誌代	D-fail(4月～9月分)	イマジン出版(株)	32,120	
7	10	27	新聞代	社会新報2025年4月～2026年3月	社会新報栃木県総局	10,656	
8	10	27	書籍代	『まなぶ』 2025年4月～2026年3月	労働大学出版センター	6,890	
9	10	29	新聞デジタル版	赤旗電子版購読、日刊紙2025年4月～2026年3月	新聞赤旗電子版室	41,964	
◎ 合 計						203,747	

【④:資料購入費】

(12月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	12	24	雑誌代	D-fail(10月～2026年3月分)	イマジン出版(株)	32,120	
	◎		合 計			32,120	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和7年度)

【④:資料購入費】

(3月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	25	新聞代	新婦人新聞代2025年4月～2026年3月	新日本婦人の会宇 都宮支部	4,920	
	◎		合 計			4,920	

【⑦:事務費】

(4月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	4	15	消耗品	ソフトウェア	パソコン工房	26,980	
2	4	15	備品	ICレコーダー	ウエルネット(株)	27,500	
3	4	15	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
4	4	16	文具・消耗品	トナーカートリッジ・コピー用紙,他	(有)広瀬文具	97,300	
	◎		合 計			155,839	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和8年度)

【⑦:事務費】

(5月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	5	12	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
	◎		合 計			4,059	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和8年度)

【⑦:事務費】

(6月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	6	10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
	◎		合 計			4,059	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和8年度)

【⑦:事務費】

(7月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	7	10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
2	7	31	電子地図	ゼンリン(4月～7月)	(株)ゼンリン	105,600	
	◎		合 計			109,659	

【⑦:事務費】

(8月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	8	12	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
2	8	29	データ復旧費	パソコンデータ復旧代	パソコン工房	23,100	
	◎		合 計			27,159	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和8年度)

【⑦:事務費】

(9月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	9	5	消耗品	タブレットケース	(株)ヤマダデンキ	5,534	
2	9	9	文具・消耗品	トナーカートリッジ・コピー用紙・ ドラム、ブックエンド、他	(有)広瀬文具店	107,393	
3	9	10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
	◎		合 計			116,986	

【⑦:事務費】

(10月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	10	通信費	インターネット接続料・接 続修繕料	宇都宮ケーブルテレビ	15,059	
	◎		合 計			15,059	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和8年度)

【⑦:事務費】

(11月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	11	10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
2	11	17	電子地図	ゼンリン(8月～11月)	(株)ゼンリン	105,600	
3	11	17	消耗品	コピー用紙代	(有)広瀬文具店	5,500	
4	11	20	消耗品	USBアダプタ代	(株)ヤマダデンキ	9,980	
5	11	28	消耗品	電源ケーブル	(株)ヤマダデンキ	1,479	
	◎		合 計			126,618	

【⑦:事務費】

(12月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	12	10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
	◎		合 計			4,059	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和8年度)

【⑦:事務費】

(1月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	1	13	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
2	1	15	消耗品	新タブレットケース	(株)ヤマダデンキ	6,979	
3	1	26	電子地図	ゼンリン(12月～3月)	(株)ゼンリン	105,600	
	◎		合 計			116,638	

【⑦:事務費】

(2月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	2	5	消耗品	ソフトウェア(アクロバット)	パソコン工房	23,680	
2	2	10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
	◎		合 計			27,739	

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和8年度)

【⑦:事務費】

(3月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	10	通信費	インターネット接続料	宇都宮ケーブルテレビ	4,059	
2	3	30	消耗品	カートリッジ・コピー用紙・ 封筒・ファイル、他	(有)広瀬文具店	99,548	
	◎		合 計			103,607	

政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和 7 年 1 0 月 3 1 日	
会派名 未来への架け橋 代表者名 保坂 栄次	
(報告者) 議員氏名 保坂 栄次	
実 施 日	令和 7 年 10 月 9 日 (木) 10 日 (金)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	宇都宮市内 ライトキューブ宇都宮 (宇都宮駅東口交流拠点施設)
調 査 研 究 項 目	① 人口減少と成熟社会のデザイン ② 人口減少社会に対応する「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成 ③ 都市縮小時代の持続可能なまちづくり 他
調 査 研 究 概 要	
第 87 回全国都市問題会議に参加したが、概要は以下のとおり。 日時 令和 7 年 10 月 9 日 (木)・10 日 (金) 会場 ライトキューブ宇都宮 (宇都宮駅東口交流拠点施設) 主催 全国市長会 第 1 日目 (10 月 9 日・木) 開会式 開会挨拶 ・全国市長会会長 広島市長 松井一實 ・開催市市長挨拶 宇都宮市長 佐藤栄一 基調講演 ・人口減少・成熟社会のデザイン 京都大学名誉教授 広井良典 氏 主報告 ・人口減少社会に対応する都市の構造改革 ～100 年先も発展できるネットワーク型コンパクトシティ」の形成～ 宇都宮市長 佐藤栄一 一般報告 ・「縮充」発想による公共施設マネジメント 東洋大学国際 PPP 研究所シニアリサーチパートナー 南 学 氏 ・都市縮小時代の持続可能なまちづくり ～人がつどい 未来に躍動する 世界都市・高松～	

香川県高松市長 大西 秀人 氏
・次世代交通と持続可能なまちづくり 早稲田大学理工学術院教授 森本章倫 氏
第2日目(10月10日・金)

パネルディスカッション

【テーマ】 成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～

【コーディネーター】 埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授 内田奈芳美 氏

【パネリスト】

(株)みちのり HD 代表取締役グループ CEO

(兼) 関東自働車(株) 代表取締役社長 吉田 元 氏

まちなか広場研究所主宰 山下 裕子 氏

北海道室蘭市長 青山 剛 氏

鳥取県米子市長 伊木 隆司 氏

閉会式

【参加しての感想】

第87回全国都市問題会議では、「成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～」をテーマに、人口減少社会における都市経営のあり方について、多角的な視点から学ぶことができた。

特に宇都宮市長による「人口減少社会に対応する都市の構造改革一百年先も発展できるネットワーク型コンパクトシティの形成」の報告では、人口減少や少子高齢化が進展する中においても、公共交通と都市機能を連携させながら持続可能なまちづくりを進めていくことの重要性が示された。

また、公共施設マネジメントや都市縮小時代のまちづくりに関する報告では、限られた財源の中で公共サービスを維持していくためには、施設の統廃合や長寿命化、民間活力の活用などを計画的に進めていく必要があることを改めて認識した。

さらに、パネルディスカッションでは、公共交通、中心市街地活性化、地域コミュニティの維持などについて、各自治体の先進的な取り組みが紹介され、人口減少社会においても地域の特色を生かしながら持続可能な都市づくりを進めていくことの重要性を学んだ。

今回の会議を通じて、人口減少を単なる課題として捉えるのではなく、将来を見据えた都市構造の再構築や行政サービスの効率化を進める契機として捉える必要があると感じた。今後は、本会議で得た知見を議会活動や政策提言に生かし、市民が安心して暮らし続けることができる持続可能なまちづくりの実現に努めてまいりたい。

一方で、コンパクトシティや公共交通施策については、事業効果や財政負担を十分に検証し、市民への説明責任を果たしながら進めることが重要であると感じた。今後も市民目線で事業の検証を行い、持続可能なまちづくりの実現に向けて議会活動に取り組んでいきたい。